

衆議院総務委員会ニュース

平成22.4.15 第174回国会第13号

4月15日(木)、第13回の委員会が開かれました。

- 1 独立行政法人通則法の一部を改正する法律案(内閣提出第21号)
独立行政法人通則法の一部を改正する法律案(秋葉賢也君外4名提出、衆法第12号)
- ・原口総務大臣、枝野国務大臣(行政刷新担当)、内藤総務副大臣、階総務大臣政務官、高井文部科学大臣政務官及び舟山農林水産大臣政務官並びに提出者秋葉賢也君(自民)、谷公一君(自民)、山口俊一君(自民)及び西博義君(公明)に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・両案に対し、奥田建君(民主)、橘慶一郎君(自民)、稲津久君(公明)、塩川鉄也君(共産)及び柿澤未途君(みんな)が討論を行いました。
 - ・ について採決を行った結果、賛成少数をもって否決すべきものと決しました。
(賛成 自民、公明、みんな 反対 民主、共産、社民)
 - ・ について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成 民主、社民 反対 自民、公明、共産、みんな)

(質疑者及び主な質疑内容)

橘 慶一郎君(自民)

- ・総務省行政評価局で取りまとめている「独立行政法人評価年報」についてどのように評価しているか、原口総務大臣に伺いたい。
- ・「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)を、事業仕分けの対象となっていない独立行政法人に係る部分も含めて原則として凍結した理由は何か、枝野国務大臣(行政刷新担当)に伺いたい。
- ・行政改革推進本部や行政刷新会議、総務省行政評価局など並立している行政改革関係の組織の見直しを行う必要はないか、枝野国務大臣(行政刷新担当)の見解を伺いたい。

谷 公一君(自民)

- ・(独)国立印刷局及び(独)造幣局の経営形態についてどう考えるか、枝野国務大臣(行政刷新担当)の見解を伺いたい。
- ・4月8日の衆議院本会議において枝野国務大臣(行政刷新担当)は独立行政法人制度について「制度そのものに大きな無理と矛盾がある」としたが、何が制度上の無理と矛盾なのか、枝野国務大臣(行政刷新担当)に伺いたい。
- ・なぜ今回の法改正で、独立行政法人職員のファミリー企業への再就職規制を行わないのか、枝野国務大臣(行政刷新担当)の見解を伺いたい。

稲津 久君(公明)

- ・独立行政法人の不要財産の認定に関する客観性をどのように担保するのか、原口総務大臣及び独立行政法人通則法の一部を改正する法律案(秋葉賢也君外4名提出、衆法第12号)(以下、「衆法」という。)提出者に伺いたい。
- ・独立行政法人の事業仕分けを行うのであれば、一部の法人ではなく、全法人を対象に事業仕分けを行うべきではないのか、枝野国務大臣(行政刷新担当)に伺いたい。
- ・枝野国務大臣(行政刷新担当)が独立行政法人の事業仕分けを行っていない現段階において、研究開発系法人の見直しに言及したことに川端文部科学大臣が苦言を呈したことに関する枝野国務大臣(行政刷新担当)の見解を伺いたい。

塩川 鉄也君(共産)

- ・自公連立政権時代の法律に基づく昨年度の独立行政法人からの国庫納付額を政権交代後の今回の改正案に基づく国庫返納見込額が大幅に上回る理由を階総務大臣政務官に伺いたい。
- ・昨年の事業仕分けに際して行政刷新会議が決定した「事務事業の横断的見直しについて」の中で、公益法人及び独立行政法人等の基金の見直しについて、「運用益で事業を行っているものについては、基金相当額を国に返納し、必要額を毎年度の予算措置に切り替えるべきである。」としているが、事業費を予算措置に切り替えると毎年度の予算額の見通しが不透明となり、その事業の縮小、打ち切りの懸念があるが、枝野国務大臣(行政刷新担当)の見解を伺いたい。

- ・平和祈念事業特別基金の廃止に伴い、本年度予算で見込まれている国庫返納金200億円を活用して、戦後強制抑留者へ特別給付金の支給を行うことについての原口総務大臣の見解を伺いたい。

柿澤末途君(みんな)

- ・(独)国立印刷局を国の機関に戻した場合、総人件費や諸経費が現在より増える可能性が高いと考えるが、原口総務大臣の認識を伺いたい。
- ・衆法及び内閣提出法案の相違点及び衆法がどのような点で内閣提出法案より独立行政法人制度改革を前進させるとしているのかということについて、衆法提出者の見解を伺いたい。